

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連 結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連 結会計期間	第26期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	25,587,120	25,282,756	7,684,481	7,745,301	33,871,025
経常利益 (千円)	576,999	863,259	9,334	125,735	976,571
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	243,469	389,369	48,919	62,852	455,306
純資産額 (千円)			7,209,975	7,536,453	7,422,092
総資産額 (千円)			24,688,758	24,126,169	22,349,095
1株当たり純資産額 (円)			596.25	623.07	613.87
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	20.29	32.45	4.08	5.24	37.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.22	32.33		5.22	37.81
自己資本比率 (%)			29.0	31.0	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,234	2,737,836			6,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,680	83,067			887,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,537,606	863,202			1,988,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,121,012	3,150,016	1,192,313
従業員数 (名)			383	366	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)	東京都 渋谷区	50,000	文具、生活雑貨 等の売場の企 画提案	49.0		役員の兼任 2名 従業員の出向 4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	366 (662)
---------	-----------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	349 (642)
---------	-----------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	3,293,274	42.5	101.1	
	レンタル	1,881,087	24.3	103.8	
	販売用CD	739,935	9.5	105.8	
	文具	518,873	6.7	100.8	
	販売用DVD	448,562	5.8	107.4	
	ゲーム	170,278	2.2	65.6	
	リサイクル	50,065	0.6	107.0	
	その他	438,949	5.7	94.7	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	-	-	-
	計	7,541,027	97.3	100.9	
その他	外部顧客に対する売上高	204,274	2.7	95.6	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	1,786	0.0	163.8
	計	206,061	2.7	95.9	
合計		7,747,088	100.0	100.8	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カードほかであります。
4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。上記の前年同期比は、前第3四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに変更したものと、組替えて算出しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	2,463,508	47.2	95.9
	レンタル	866,509	16.6	105.4
	販売用CD	588,792	11.3	102.0
	文具	373,385	7.2	88.1
	販売用DVD	375,612	7.2	94.6
	ゲーム	148,408	2.8	66.1
	リサイクル	39,576	0.8	139.8
	その他	241,329	4.6	81.5
	計	5,097,123	97.7	95.5
その他		117,821	2.3	87.4
合計		5,214,944	100.0	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カードほかであります。
4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上記の前年同期比は、前第3四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに変更したものと、組替えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだ個人消費が一部回復の兆しが見られるものの、本格的な景気回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「日常的エンターテインメント」をコンセプトにお客様の期待を超える新しい発見と感動を味わえる提案性の高い売場づくりに注力し、店舗価値の向上に取り組んでまいりました。また、今期より新設した営業本部を中心に管理体制を強化し、店舗収益力の向上に努めてまいりました。

出退店につきましては、統合閉店2店（TSUTAYA深谷店を蔦屋書店熊谷店へ統合、古本市場トップブックス佐和田店を蔦屋書店佐渡佐和田店へ統合）を実施した結果、当第3四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は73店舗（前年同四半期末は75店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,282百万円（前年同期比98.8%）、営業利益904百万円（前年同期比167.9%）、経常利益863百万円（前年同期比149.6%）、四半期純利益389百万円（前年同期比159.9%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、既存店の売上高が前年同期比100.1%と堅調に推移した一方、収益体質の改善として既存店の統合閉店を積極的に進めた結果、店舗数が前年同四半期末に比べて2店減少したことにより、前年実績を下回りました。なお、第2四半期に改装を行いBOOK&CAFEスタイルにリニューアルした3店はいずれも売上が好調に推移し、業績に寄与しております。

利益面につきましては、原価率の低減に取り組むとともに、前述のとおり収益体質の改善を進めたことによる固定費の削減や徹底したコスト効率の見直しにより販管比率が前年同期比1.1%減少した結果、営業利益は前年同期に比べ67.9%増益、経常利益は前年同期に比べ49.6%増益となり、いずれも過去最高益を達成いたしました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ59.9%増益となりましたが、これは主に、経常利益の増加が主要因であることに加え、第1四半期に資産除去債務に関する会計基準適用に伴い特別損失158百万円を計上したことおよび当第3四半期までに統合閉店2店を実施したことに伴い特別損失6百万円を計上したこと（期初計画織込済）並びに第2四半期に投資有価証券売却に伴い特別利益28百万円を計上したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高7,745百万円（前年同期比100.8%）、営業利益139百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益125百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純利益62百万円（前年同期は四半期純損失48百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,507百万円、セグメント利益843百万円となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍100.7%（既存店101.6%）、レンタル101.7%（既存店103.5%）、文具101.1%（既存店101.9%）、販売用CD93.7%（既存店95.4%）、販売用DVD97.5%（既存店99.1%）となりました。書籍は売上上位商品および定番商品の充足率強化に徹底して取り組んだことおよび商品提案力の強化が売上伸長に繋がりました。レンタルは品揃えの拡充が奏功し、好調に推移いたしました。文具は継続した定番商品の見直しとライフスタイル提案型の品揃えを進め、順調に売上を伸ばしております。販売用CD・DVDは売場効率の見直しに取り組んでおります。

また、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの業績は、売上高7,541百万円、セグメント利益120百万円となりました。

その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高778百万円、セグメント損失13千円となりました。

中古買取販売事業は、収益体質の改善として統合閉店1店（古本市場トップブックス佐和田店を蔦屋書店佐渡佐和田店へ統合）を実施した結果、売上は前年同期に比べ減少しましたが、粗利率の高い古本の買取販売に注力したことが奏功し、増益となりました。スポーツ関連事業は、サッカークラブ生およびサッカースクール生の会員獲得が順調に進んだことおよびイベント企画の強化により、売上を伸ばすことができました。

また、当第3四半期連結会計期間における当セグメントの業績は、売上高206百万円、セグメント損失1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,777百万円増加し、24,126百万円となりました。これは主に、リース資産が337百万円、敷金及び保証金が142百万円減少した一方、現金及び預金が1,957百万円、長期前払費用が215百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,662百万円増加し、16,589百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により192百万円、リース債務が265百万円減少した一方、買掛金が1,494百万円、設備未払金が168百万円増加したことおよび資産除去債務を369百万円計上したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比114百万円増加し、7,536百万円となりました。これは主に、利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加し、3,150百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,737百万円（前年同期比1,433百万円資金増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が241百万円増加したことおよび当第3四半期連結累計期間の期末日が金融機関休業日であり仕入債務等の決済が翌営業日に繰越となったため、仕入債務の増加額が1,247百万円と大幅に増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間の期末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した営業活動による資金の増加は、1,399百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,648百万円（前年同期比307百万円資金減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、83百万円（前年同期比790百万円資金増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が前年同期に比べ630百万円減少したことおよび敷金及び保証金の差入による支出が135百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、68百万円（前年同期比60百万円資金減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、863百万円（前年同期比674百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ350百万円増加したことおよび長期借入金の返済による支出が345百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、183百万円（前年同期比136百万円資金増）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

(除却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	完了年月	除却等による減少能力
株式会社 トップ ブックス	佐和田店 (新潟県佐渡市)	その他	店舗設備	1,633	平成23年 6月	年間売上高 (平成22年10月期実績) 138,834千円

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社の取締役及び従業員に対する新株予約権（ストックオプション）の状況は次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権（平成18年1月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,100(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成18年1月27日 至平成38年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
- ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株発行予定数から、権利行使を行った者の新株予約権の目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成18年第2回新株予約権（平成18年1月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 （平成23年7月31日）
新株予約権の数（個）	806
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,600（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	764（注）1
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 764 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成18年施行会社法第236条、第238条及び第239条に基づく当社の取締役及び従業員に対する新株予約権（ストックオプション）の状況は次のとおりであります。

平成19年第1回新株予約権（平成19年1月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,100(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成19年2月1日 至平成39年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
- ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、新株発行予定数から、権利行使を行った者の新株予約権の目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成19年第2回新株予約権（平成19年1月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	264
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	719 (注)1
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 719 資本組入額 360
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成19年第3回新株予約権（平成19年3月20日開催の取締役会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	602
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,200 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	695 (注)1
新株予約権の行使期間	自平成21年4月15日 至平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 695 資本組入額 348
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

平成20年第1回新株予約権（平成20年1月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	184
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年4月10日 至平成40年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。前記に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者の相続人による行使は認めない。 その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。

平成20年第2回新株予約権（平成20年1月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	360 (注)
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成27年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

平成20年第3回新株予約権（平成20年1月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	816
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,600 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	360 (注)1
新株予約権の行使期間	自平成22年4月15日 至平成27年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 2 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じて記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,718

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,400	119,974	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		119,974	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	688,200		688,200	5.4
計		688,200		688,200	5.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	360	371	379	393	378	352	342	362	373
最低(円)	331	350	359	362	243	330	331	334	355

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部 経営企画部長	取締役 営業本部 経営企画担当	田村 睦博	平成23年3月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160,016	1,202,313
売掛金	244,616	237,616
商品	6,878,649	6,810,938
前払費用	272,950	254,242
繰延税金資産	65,949	86,636
未収入金	310,593	367,197
その他	86,185	12,008
貸倒引当金	272	309
流動資産合計	11,018,688	8,970,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,595,008	1 2,561,937
リース資産（純額）	1 3,019,341	1 3,356,581
その他（純額）	1 708,569	1 680,651
有形固定資産合計	6,322,920	6,599,170
無形固定資産		
のれん	234,530	291,485
その他	52,603	52,353
無形固定資産合計	287,133	343,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	151,918	72,234
敷金及び保証金	4,141,386	4,283,717
その他	2,205,541	2,080,910
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,497,427	6,435,442
固定資産合計	13,107,481	13,378,451
資産合計	24,126,169	22,349,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,097,723	2,602,790
短期借入金	1,645,040	1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	1,204,368	1,186,363
リース債務	464,929	539,896
未払法人税等	233,389	205,844
賞与引当金	40,000	90,000
未払金	489,965	417,046
その他	1,204,506	954,786
流動負債合計	9,379,922	7,641,766

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,531,474	3,724,290
リース債務	2,613,668	2,879,451
資産除去債務	369,376	-
退職給付引当金	122,260	125,572
役員退職慰労引当金	68,278	72,476
長期未払金	347,709	317,882
長期預り敷金保証金	157,026	165,563
固定負債合計	7,209,793	7,285,236
負債合計	16,589,716	14,927,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,691
利益剰余金	3,489,893	3,370,480
自己株式	307,942	309,060
株主資本合計	7,493,039	7,372,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,378	7,771
評価・換算差額等合計	16,378	7,771
新株予約権	36,230	37,639
少数株主持分	23,562	19,742
純資産合計	7,536,453	7,422,092
負債純資産合計	24,126,169	22,349,095

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	25,587,120	25,282,756
売上原価	17,530,134	17,227,972
売上総利益	8,056,986	8,054,784
販売費及び一般管理費	1 7,518,236	1 7,150,451
営業利益	538,749	904,333
営業外収益		
受取利息	27,953	26,590
受取地代家賃	63,006	-
その他	56,608	45,187
営業外収益合計	147,567	71,778
営業外費用		
支払利息	109,318	112,851
営業外費用合計	109,318	112,851
経常利益	576,999	863,259
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,795
特別利益合計	-	28,795
特別損失		
減損損失	-	5,283
固定資産除却損	37,789	1,633
賃貸借契約解約損	54,221	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158,479
特別損失合計	92,010	165,397
税金等調整前四半期純利益	484,988	726,657
法人税、住民税及び事業税	175,627	386,712
法人税等調整額	68,998	53,244
法人税等合計	244,626	333,468
少数株主損益調整前四半期純利益	-	393,189
少数株主利益又は少数株主損失()	3,107	3,819
四半期純利益	243,469	389,369

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	7,684,481	7,745,301
売上原価	5,223,712	5,225,208
売上総利益	2,460,768	2,520,093
販売費及び一般管理費	1 2,465,300	1 2,380,726
営業利益又は営業損失()	4,531	139,366
営業外収益		
受取利息	9,269	8,615
受取地代家賃	22,518	-
その他	19,197	16,180
営業外収益合計	50,985	24,795
営業外費用		
支払利息	37,119	38,426
営業外費用合計	37,119	38,426
経常利益	9,334	125,735
特別損失		
固定資産除却損	23,882	1,633
賃貸借契約解約損	54,221	-
特別損失合計	78,104	1,633
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	68,770	124,102
法人税、住民税及び事業税	58,696	41,206
法人税等調整額	40,996	20,465
法人税等合計	17,700	61,671
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62,430
少数株主損失()	2,150	422
四半期純利益又は四半期純損失()	48,919	62,852

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,988	726,657
減価償却費	758,495	666,747
減損損失	-	5,283
のれん償却額	56,954	56,954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158,479
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	37
賞与引当金の増減額(は減少)	47,950	50,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,748	3,311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,197
受取利息及び受取配当金	28,572	26,921
支払利息	109,318	112,851
固定資産除却損	37,789	1,633
賃貸借契約解約損	54,221	-
売上債権の増減額(は増加)	29,123	6,999
たな卸資産の増減額(は増加)	154,860	67,711
仕入債務の増減額(は減少)	247,693	1,494,932
未払消費税等の増減額(は減少)	92,486	20,871
長期前払費用の増減額(は増加)	181,316	14,165
その他	131,322	159,724
小計	1,762,546	3,201,997
利息及び配当金の受取額	1,534	1,152
利息の支払額	107,639	113,972
法人税等の支払額	352,206	351,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,234	2,737,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	158,460	107,295
無形固定資産の取得による支出	500	2,049
投資有価証券の取得による支出	575	307
投資有価証券の売却による収入	-	40,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	630,313	-
関係会社株式の取得による支出	-	24,500
敷金及び保証金の回収による収入	270,087	233,825
敷金及び保証金の差入による支出	201,000	65,725
その他	13,081	9,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,680	83,067

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,328	-
長期借入れによる収入	730,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,220,241	874,811
リース債務の返済による支出	518,026	422,463
配当金の支払額	179,010	265,929
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,606	863,202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	941,052	1,957,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,065	1,192,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,121,012	1 3,150,016

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)を持分法の適用の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間末日をみなし取得日としております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ19,789千円、税金等調整前四半期純利益は178,269千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は367,166千円であります。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更) 従来、テナントからの賃貸料収入は、営業外収益の受取地家賃として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、賃貸料収入は売上高に、対応する原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。 これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るために異業種のテナントを入れた大型店舗による新規出店及び既存店の改修を行っていく方針が明確となったため、テナントからの賃貸料収入の金額的重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が110,781千円、売上総利益が44,303千円、営業利益が70,328千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,228,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,756,230千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 2,461,544千円	給与手当 2,281,826千円
地代家賃 1,777,332千円	地代家賃 1,728,484千円
賞与引当金繰入 37,500千円	賞与引当金繰入 40,000千円
減価償却費 652,713千円	減価償却費 614,083千円
のれん償却額 56,954千円	のれん償却額 56,954千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 795,815千円	給与手当 758,239千円
地代家賃 593,939千円	地代家賃 575,835千円
賞与引当金繰入 37,500千円	賞与引当金繰入 40,000千円
減価償却費 213,700千円	減価償却費 202,836千円
のれん償却額 18,984千円	のれん償却額 18,984千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,131,012千円	現金及び預金 3,160,016千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 3,121,012千円	現金及び現金同等物 3,150,016千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,688,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	688,265

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			36,230
合計			36,230

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,507,569	775,187	25,282,756	-	25,282,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,799	3,799	3,799	-
計	24,507,569	778,987	25,286,556	3,799	25,282,756
セグメント利益又は損失()	843,101	13	843,088	61,245	904,333

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,541,027	204,274	7,745,301	-	7,745,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,786	1,786	1,786	-
計	7,541,027	206,061	7,747,088	1,786	7,745,301
セグメント利益又は損失()	120,878	1,926	118,951	20,415	139,366

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	623円07銭	1株当たり純資産額	613円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,536,453	7,422,092
普通株式に係る純資産額(千円)	7,476,660	7,364,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,792	57,382
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	36,230	37,639
少数株主持分	23,562	19,742
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	688,265	690,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,999,735	11,997,235

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円29銭	1株当たり四半期純利益金額	32円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円22銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円33銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	243,469	389,369
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,469	389,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,998,187
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	44,973	44,023
普通株式増加数(株)	44,973	44,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につい て前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5円24銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5円22銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	48,919	62,852
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	48,919	62,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,999,735
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		42,477
普通株式増加数(株)		42,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第27期(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の中間配当については、平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 89,998千円
1株当たりの金額 7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。